





理事長 迫本 淳一

日本の映像産業発展のために

これからの日本で発達が見込まれる産業として、知的財産関連産業が注目を集めています。映画、放送番組、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツはまさに知的財産であり、日本におけるこれらのコンテンツの水準は世界的に見てトップレベルにあります。また、日本のコンテンツは海外においても“クール・ジャパン”の代表として幅広い地域に浸透しつつあります。

しかし、ハリウッド映画が全世界の市場に向けて制作され、日本をはじめとした世界各国においても大きなシェアを持っているのに比べ、日本のコンテンツの海外でのシェアはまだ小さい、というのが現状です。欧米各国では、官民協力のもとメディア・コンテンツ産業の保護と振興に力を注ぎコンテンツ産業の活性化を図っていますし、お隣の韓国でも国家の戦略的方針により多額の助成金を使い人材育成、制作支援などを行っており、日本をはじめアジア各国で韓流ブームを巻き起こしたことも記憶に新しいところです。

この映像産業振興機構は、小泉首相（当時）を本部長として2003年に設置された知的財産戦略本部の支援を受け、アメリカのAFI (American Film Institute) やイギリスのUKFC (U.K. Film Council) に相当するような組織を目指し、映像をはじめとしたコンテンツ産業の振興のための組織として設立されました。私たちは、人材育成や市場開拓の支援を行うことにより、優れたコンテンツを作り続けていくお手伝いをしたいと思っています。

もし、私たちの生活で、放送番組・映画・ゲーム・アニメ・音楽などがなかったら、精神的な喜びや知的満足は得られないでしょう。映像をはじめとしたさまざまなコンテンツから受ける夢や感動の大きさは計り知れないものがあります。多くの日本人選手がメジャーリーグの舞台で大活躍しているように、日本のコンテンツが世界に向けてマーケットを拡大し、今まで以上に夢と感動を与えることができるよう、当機構は取り組んでまいります。

VIPO (映像産業振興機構) のミッション

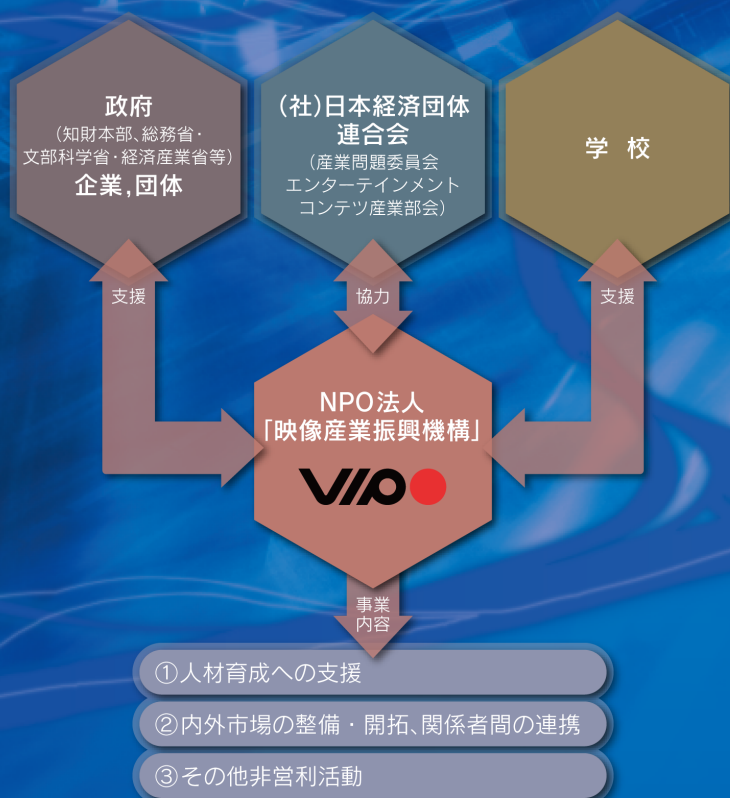
VIPOは、我が国の映画、放送、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ産業を国際競争力あるものとし、さらには日本経済の活性化に寄与することを目的とするものです。

コンテンツ産業、クリエイティブ産業とよばれる分野は、我が国のみならず米国、欧州、アジアを含む世界各国においても21世紀の花形産業として注目を浴びています。厳しい競争環境のなかで、その国際競争力を高めるために、各国政府も強力な支援を行っています。その背景には、才能の創造性や自由な創造的活動を礎にしつつも、自由経済システムのなかで作品展開が行われる文化産業であることがあります。

VIPOは、関係企業・団体・職能者組織の協力と政府・地方公共団体による政策・施策を有機的に組み合わせ、特に

- ・教育機関と連携した人材育成
- ・内外の市場開拓

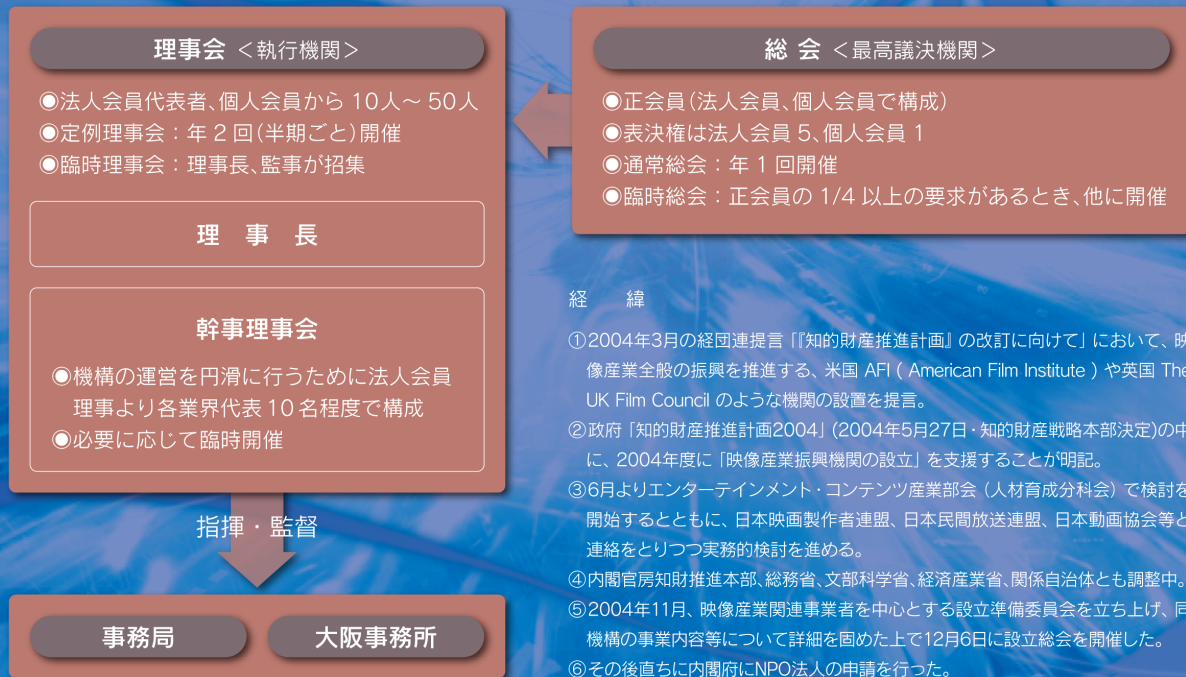
を中心に、我が国映像コンテンツ産業のお役に立ちたいと考えています。また映像コンテンツを中心にした我が国にとっての”文化産業戦略”の検討を積極的に行い、みなさまの将来展望と共に発展させていきたいと考えます。



コ ン テ ン ツ

組織図

ORGANIZATION CHART



総会 <最高議決機関>

- 正会員 (法人会員、個人会員で構成)
- 表決権は法人会員 5、個人会員 1
- 通常総会：年 1 回開催
- 臨時総会：正会員の 1/4 以上の要求があるとき、他に開催

理事会 <執行機関>

- 法人会員代表者、個人会員から 10人～50人
- 定例理事会：年 2 回(半期ごと)開催
- 臨時理事会：理事長、監事が招集

理事長

幹事理事会

- 機構の運営を円滑に行うために法人会員理事より各業界代表 10 名程度で構成
- 必要に応じて臨時開催

事務局 **大阪事務所**

経緯

- ①2004年3月の経団連提言『「知的財産推進計画」の改訂に向けて』において、映像産業全般の振興を推進する、米国 AFI (American Film Institute) や英国 The UK Film Council のような機関の設置を提言。
- ②政府「知的財産推進計画2004」(2004年5月27日・知的財産戦略本部決定)の中に、2004年度に「映像産業振興機関の設立」を支援することが明記。
- ③6月よりエンターテインメント・コンテンツ産業部会 (人材育成分科会) で検討を開始するとともに、日本映画製作者連盟、日本民間放送連盟、日本動画協会等と連絡をとりつつ実務的検討を進める。
- ④内閣官房知財推進本部、総務省、文部科学省、経済産業省、関係自治体とも調整中。
- ⑤2004年11月、映像産業関連事業者を中心とする設立準備委員会を立ち上げ、同機構の事業内容等について詳細を固めた上で12月6日に設立総会を開催した。
- ⑥その後直ちに内閣府にNPO法人の申請を行った。

【法人会員】

株式会社秋田放送
株式会社アサツーティ・ケイ
アップルジャパン株式会社
アメリカン・モーション・ピクチャー・アソシエーション・オブ・ジャパン
伊藤忠商事株式会社
株式会社 I MAGICA
社団法人映画産業団体連合会
社団法人衛星放送協会
社団法人映像文化製作者連盟
エイベックス・エンタテインメント株式会社
株式会社エスピーオー
株式会社 NHK エンタープライズ
大蔵映画株式会社
同島興業株式会社
社団法人外国映画輸入配給協会
角川映画株式会社
株式会社角川書店
関西テレビ放送株式会社
株式会社キネマ旬報社
株式会社木下工務店
株式会社ギャガ・コミュニケーションズ
キングレコード株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社
コダック株式会社
駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部
コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社
コンテンツゲート株式会社
社団法人コンピュータエンターテインメント協会
埼玉興彩の国ビジュアルプラザ
株式会社 GDH
ジェネオンエンタテインメント株式会社
ジャパン・デジタル・コンテンツ/信託株式会社
株式会社ジュピターテレコム
松竹株式会社
株式会社シンク

株式会社スキップシティ
住友商事株式会社
セガサミーホールディングス株式会社
全国興行生活衛生同業組合連合会
ソニー PCL 株式会社
株式会社第一興商
株式会社第一通信社
高津義隆美術株式会社
株式会社タカラトミー
千葉県興行生活衛生同業組合
株式会社内谷プロダクション
株式会社ティークワイリミテッド
株式会社ティチクエンタテインメント
株式会社テレビ朝日
テレビ大阪株式会社
株式会社テレビ東京
株式会社電通
東映株式会社
東映アニメーション株式会社
株式会社東京現像所
東京テアトル株式会社
株式会社東京放送
東宝株式会社
株式会社東宝映画
東宝東和株式会社
株式会社東北新社
トーキーマジック株式会社
株式会社徳間ジャパンコミュニケーションズ
株式会社ドリーミュージック
中日本興業株式会社
名古屋テレビ放送株式会社
日活株式会社
株式会社日経 B P
協同組合日本映画製作者協会
社団法人日本映画製作者連盟
社団法人日本映画テレビ技術協会

社団法人日本映像ソフト協会
日本テレビ放送網株式会社
有限責任中間法人 日本動画協会
社団法人日本ポストプロダクション協会
社団法人日本民間放送連盟
社団法人日本レコード協会
株式会社博報堂
株式会社バップ
株式会社パノラマ
びあ株式会社
ビクターエンタテインメント株式会社
株式会社ヒューマックスシネマ
株式会社フォーライフミュージックエンタテインメント
株式会社フジテレビジョン
富士フィルム株式会社
株式会社ブラザリイイト
株式会社ベネッセコーポレーション
報映産業株式会社
ホクエツ印刷株式会社
NPO 法人北海道映像産業振興連盟
株式会社ブニーキャニオン
株式会社ホリプロ
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
武蔵野興業株式会社
ユニバーサルミュージック株式会社
吉本興業株式会社
讀賣テレビ放送株式会社
琉球放送株式会社
株式会社ワーナーミュージック・ジャパン
株式会社WOWOW
株式会社ワオ・コーポレーション
早稲田大学国際情報通信研究センター

【賛助会員】

株式会社 ADEKA
ウシオ電機株式会社
片倉工業株式会社
キヤノン株式会社
株式会社きんてん東京本社
JSAT 株式会社
ソニー株式会社
大成建設株式会社
高砂熱学工業株式会社
株式会社東芝
トヨタ自動車株式会社
日本電信電話株式会社
パナソニック株式会社
株式会社みずほコーポレート銀行
三井不動産株式会社
森ビル株式会社

※個人会員制度有

(五十音順)

2008年10月1日現在

が 未 来 を 創 る。

VIPOの人材育成事業は、特にビジネス展開に精通したプロデューサー人材、我が国コンテンツの国際的な展開を担うことのできる人材を育てることを重視しています。我が国の伝統的な制作環境での人材育成だけでなく、コンテンツに関わる新しい考え方を、人材育成を通して積極的に広めることで、産業発展に寄与することを望んでおります。これまで高校生・大学生から映像コンテンツ系の企業人や独立系の社会人に至るまで、セミナー形式の講義や、インターンシップのマッチング、短編映画製作による人材育成など、幅広く行っています。

短編映画作品製作による
若手映画作家の育成事業



若手作家の発掘と育成を目指したワークショップ、35mmフィルムでの撮影による製作実施研修。

国際的に活躍できる
(ビジネス)プロデューサーの育成



海外のビジネスプロデューサーと同じ知識、視点を身につけるために海外派遣セミナーを実施。

AFI(American Film Institute)への
留学斡旋の実施



コンテンツ業界の経験者を対象としたAFIコンサバトリー（専門職大学院）への留学斡旋の事業を実施。

日韓映画プロデューサー
共同企画製作セミナー



日韓での共同製作が可能な企画を持つ実務プロデューサーを集め、企画開発セミナーを実施。

コンテンツ産業を目指す学生に対しての
就職セミナーの実施

コンテンツ業界を目指す学生に対して映画・放送・広告などの各業界担当者を招き就職セミナーを実施。



学生のための
映像制作・現場経験の機会の提供



高校生、大学生などを対象に撮影の方法等の体験を中心とした実務研修や、インターンを通しての現場体験。

内外の市場開拓

MARKET DEVELOPMENT

我が国コンテンツの国際発信と各コンテンツ・ジャンル間の相互理解を通じてコンテンツ・マルチユース促進を目指したコ・フェスタ(CoFesta)をはじめとして、海外での日本映画上映会の開催、放送番組の海外展開や二次利用についての調査など、我が国コンテンツの国際展開とマルチユースのための環境整備を行い、映像コンテンツの市場拡大を目指して各種の事業を実施しております。

アジアにおける 日本映画特集上映事業



韓国、中国などアジア地域にて日本映画の上映を実施。

インターネット上の クリエイターの 作品発表の場

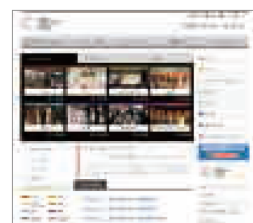


次代を担う、クリエイターの発掘と育成の場を提供。

JAPAN国際コンテンツ フェスティバル(コ・フェスタ)の運営



JAPAN
INTERNATIONAL
CONTENTS
FESTIVAL



<http://www.cofesta.jp/>

コンテンツ産業の国際取引市場強化を行うことを目的に実施。ゲーム・アニメ・マンガ・キャラクター・放送・音楽・映画の各種イベントと連携。
©CoFesta ©Pokémon

その他非営利活動

UNPROFITABLE ACTIVITIES

AFI(American Film Institute)や韓国の3団体(KOFIC,KBI,KOCCA)など、海外のコンテンツ関連の機関との交流を通じたセミナー・シンポジウムなどの事業や、国内向けの各種の啓蒙活動を行っております。

政策検討委員会 4分科会運営



我が国のコンテンツ業種を横断する立場で、産業振興に貢献しうる政策提言を検討して、会員内外の知見の集積を行う。

政策検討委員会

違法流通分科会

ブロードバンド分科会

人材育成分科会

振興財源分科会

映像文化シンポジウム

地方自治体と連携し、文化、芸術の振興事業を実施。



関連団体との業務提携・セミナーの実施

国内外のコンテンツ関連団体と共に産業振興の実施。

